

2004年3月25日

3期連続で改善した神奈川県内中堅・中小企業の業況判断 企業経営予測調査 2004年3月調査結果より

(株) 浜銀総合研究所(社長 遠山悌二郎)では、神奈川県内の中堅・中小企業を中心としたアンケート「企業経営予測調査」の2004年3月調査を実施いたしました。今般、同調査のなかで最も注目度が高いと思われます業況判断D.I.の集計結果がまとまりましたのでご案内いたします。

また、今回は県内企業の2004年度の設備投資計画についてのアンケート結果も併せてご案内いたします。

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2004年3月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%)は▲20となった。前回の2003年12月調査(▲23)に比べて3ポイント改善し、「悪い」超幅の縮小は3期連続となった。今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業では前回12月調査の▲20から今回▲12へと8ポイントの大幅改善となった。デジタル家電の販売好調などから電気機械は同▲35から▲25へとマイナス幅が大幅に縮小したほか、ASEAN向けを中心に自動車部品の輸出などが好調であった輸送機械は+27と3期連続して「良い」超となった。

非製造業は▲26から▲27へとほぼ横ばいで推移した。建設、卸・小売は若干改善がみられたものの、サービスは対事業所向けを主体にやや悪化した。

県内企業の2004年度の設備投資計画についてのアンケート集計結果は、全産業では、「実施する」とした企業割合は48%、「実施しない」26%、「未定である」26%で、ほぼ半数の企業は設備投資を計画している。また、前年度に比べ投資額を「増額する」とした企業は41%を占め、「前年度並み」や「減額する」を上回った。

【本件についての問い合わせ先】 浜銀総合研究所調査部(担当 金子、守谷) 電話045-225-2375(ダイヤルイン)

2004年3月実施
四半期別（第131回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした810社
（うち製造業319社、非製造業491社）

回収率41.5%（回答企業336社 うち製造業157社、非製造業179社）

業況判断D. I.

（2004年3月末）

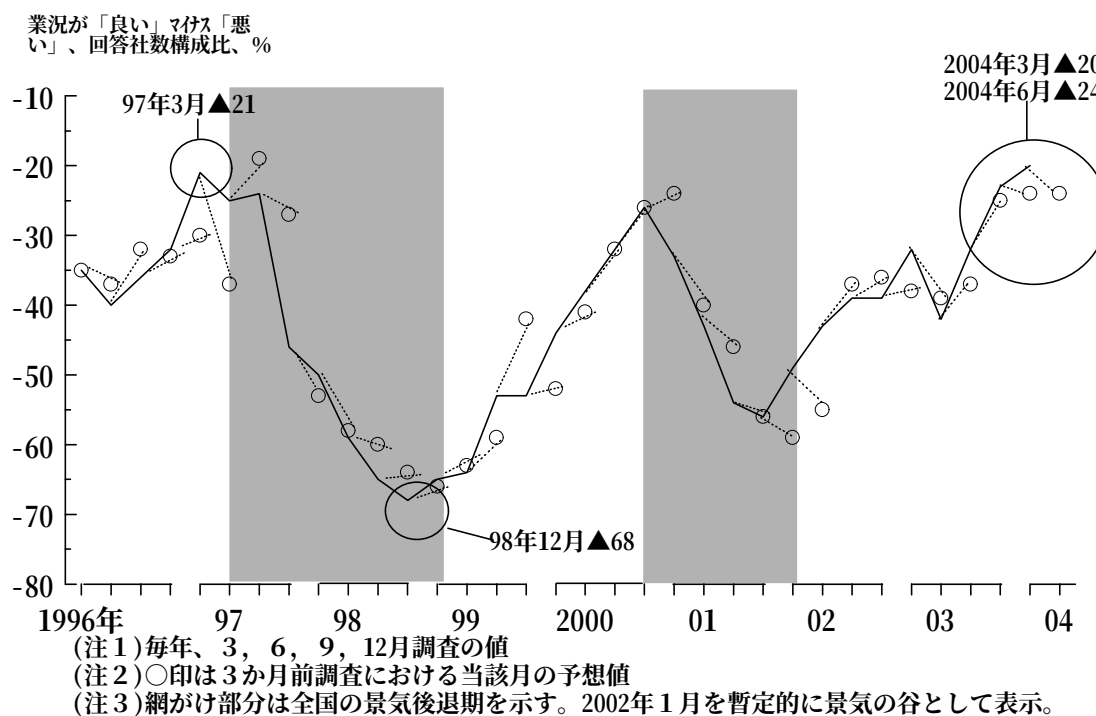
2004年3月末における神奈川県内中堅・中小企業（全産業）の業況判断D. I.（注）は▲20となった。これは前回2003年12月末調査（▲23）に比べて3ポイントの改善である。

製造・非製造の別にみると、製造業は、前回調査の▲20から今回▲12と8ポイントの大幅改善となった。デジタル家電の販売好調を反映して電子部品・デバイスなどを中心に電気機械はマイナス幅が大幅に縮小したほか、EU向け自動車やASEAN向け自動車部品など輸出が好調であった輸送機械は3期連続して「良い」超となった。

非製造業では、建設、卸・小売などが若干改善したものの、ソフトウェア開発など対事業所向けを主体にサービスでマイナス幅が拡大したため、前回調査の▲26から今回▲27と1ポイント悪化した。

（注）業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

業況判断D. I. の推移
（全産業）



（３か月先の見通し）

2004年６月末時点の業況判断D.I.は、全産業で▲24と３月末実績（▲20）に比べ４ポイント低下する見通しである。

製造業では、電気機械は引き続き大幅な改善を見込んでいるものの、一般機械はマイナス幅が拡大するほか、輸送機械も「良い」超から「悪い」超に転じると予想していることから、「悪い」超幅は▲18と３月末比６ポイント悪化する。

一方、非製造業では、卸・小売は横ばいとなっているものの、建設、サービスなどで悪化予想となっていることから、D.I.値は▲28と同３月末比１ポイントマイナス幅が拡大する見通しである。

足下の業況判断と３か月先の見通し
（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

区 分	2003年 ９月末	2003年 12月末	2004年 ３月末	2004年 ６月末 (予想)
全 産 業	▲ 32	▲ 23	▲ 20 (▲ 24)	▲ 24
製 造 業	▲ 31	▲ 20	▲ 12 (▲ 17)	▲ 18
電 気 機 械	▲ 47	▲ 35	▲ 25 (▲ 26)	▲ 14
輸 送 機 械	22	12	27 (21)	▲ 4
一 般 機 械	▲ 32	▲ 19	▲ 36 (▲ 29)	▲ 41
非 製 造 業	▲ 33	▲ 26	▲ 27 (▲ 30)	▲ 28
建 設	▲ 55	▲ 35	▲ 30 (▲ 35)	▲ 35
卸 ・ 小 売	▲ 21	▲ 33	▲ 31 (▲ 38)	▲ 31
サ ー ビ ス	▲ 35	▲ 20	▲ 21 (▲ 26)	▲ 25

（注）カッコ内は2003年12月末調査時点における2004年３月末予想である。

県内企業の2004年度設備投資計画についてのアンケート結果

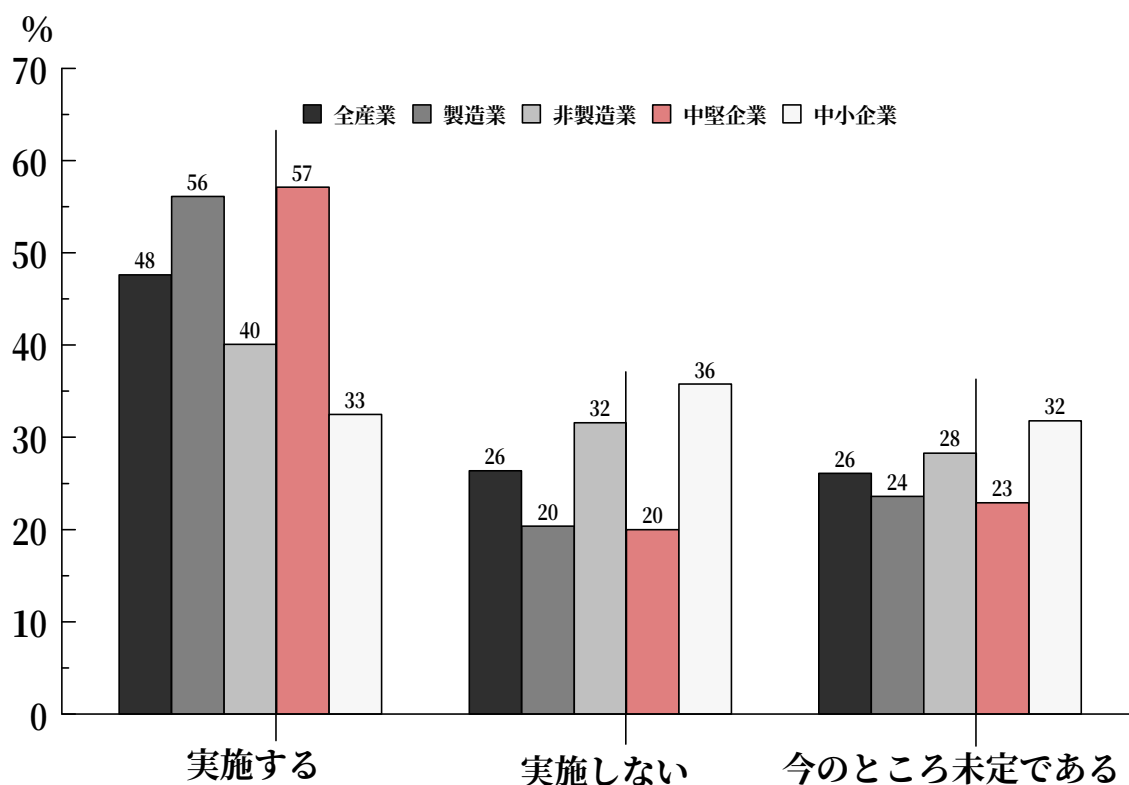
(2004年度の設備投資はほぼ半数の企業で実施、「実施しない」は3割弱)

県内中堅・中小企業の2004年度の設備投資計画については、全産業では、「実施する」企業の割合が48%、「実施しない」とする企業が26%、「今のところ未定である」が26%となっている。全体のほぼ半数の企業では、2004年度の設備投資の実施を計画している。

業種別では、製造業は「実施する」56%、「実施しない」20%、「今のところ未定である」24%となっている。非製造業では同じくそれぞれ順に40%、32%、28%、となっており、製造業は半数以上の企業が設備投資を実施するのに対し、非製造業では「実施する」企業は4割と製造業に比べかなり低くなっている。

規模別では、中堅企業は「実施する」57%、「実施しない」20%、「今のところ未定である」が23%と、中堅企業は半数以上が実施するとしている。これに対し、中小企業では「実施する」33%、「実施しない」36%、「今のところ未定である」32%と、「実施しない」が最多を占めており、「実施する」企業も中堅企業のほぼ2分の1にとどまっている。

2004年度設備投資計画（業種別・規模別）
（回答社数構成比、%）



(注) 全産業には大企業を含む。

（設備投資額を前年度に比べて「増額する」企業は4割で「前年度並み」や「減額する」をいずれも上回る）

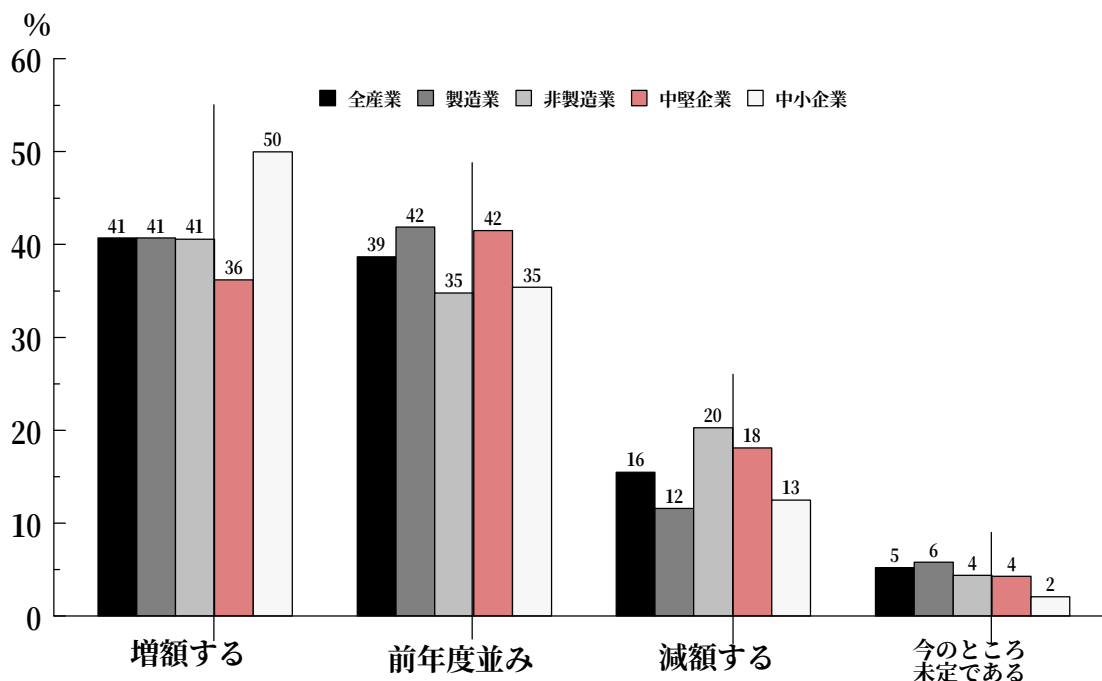
次に、2004年度に設備投資を実施する企業について、投資額を2003年度と比較してみると、全産業では、「増額する」とした企業が41%と最も多く、以下、「前年度並み」39%、「減額する」16%、「今のところ未定である」5%となっており、「増額する」企業が「減額する」企業を大きく上回っている。「増額する」と「前年度並み」を併せた8割の企業では設備投資額は昨年並みか昨年以上となっている。

業種別では、製造業は「前年度並み」42%、「増額する」41%、「減額する」12%、「今のところ未定である」6%となっており、「前年度並み」と「増額する」がほぼ同じで各々4割を占めている。一方、非製造業では「増額する」41%、「前年度並み」35%、「減額する」20%、「今のところ未定である」4%で、非製造業の「減額する」とした企業割合は製造業を大きく上回っている点が目立つ。

規模別では、中堅企業は「前年度並み」が42%と最も多く、次いで「増額する」36%となっているのに対し、中小企業は「増額する」が50%と最多を占め、「前年度並み」は35%であった。「増額する」と「前年度並み」を併せた割合をみると、中堅は78%、中小は85%と中堅企業に比べ、中小企業での設備投資意欲が強いことがうかがえる。

前年度と比べた2004年度の設備投資額（業種別・規模別）

（2004年度設備投資を実施すると回答した企業の回答社数構成比、%）



（注）全産業には大企業を含む。

（設備投資額を増やす項目のトップは「維持・補修・更新投資」で7割強を占める）

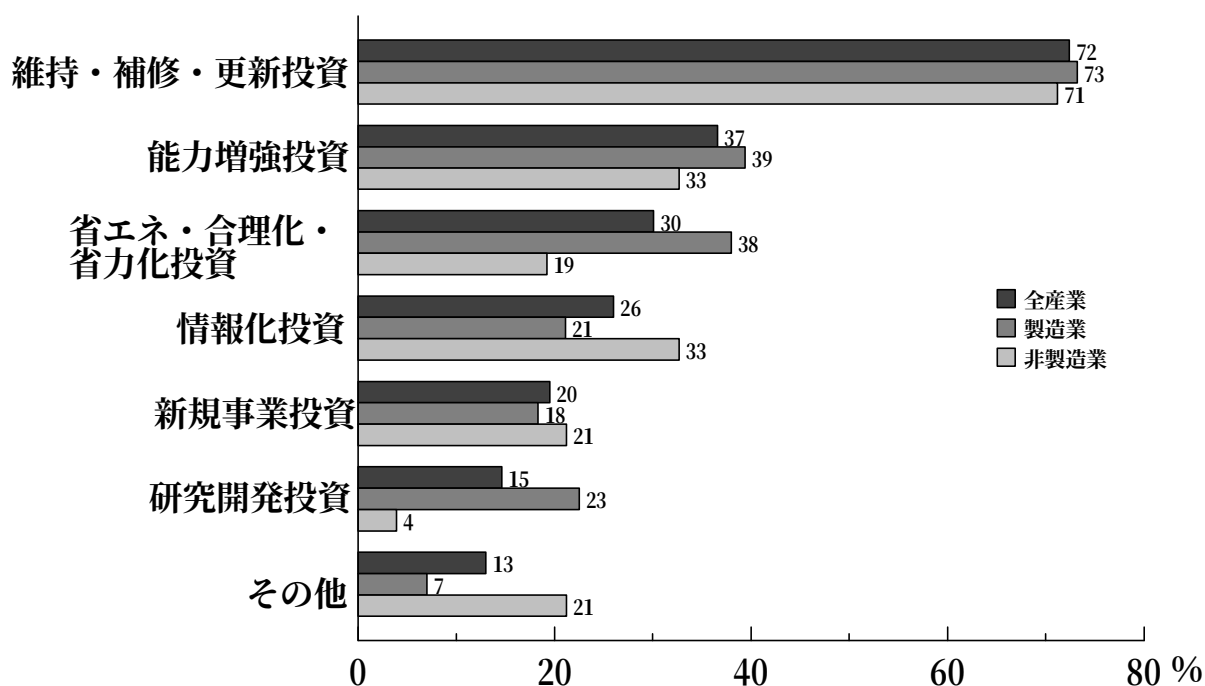
2004年度の設備投資を「増額する」と「前年度並み」と回答した企業について、2004年度の投資額を前年度と比べて増額する項目をみると（複数回答）、全産業では、「維持・補修・更新投資」とした企業割合が72%と最も多く、以下、「能力増強投資」37%、「省エネ・合理化・省力化投資」30%、「情報化投資」26%、「新規事業投資」20%と続いている。

業種別では、製造業は、「省エネ・合理化・省力化投資」38%、「研究開発投資」23%などが高い割合を示している一方、非製造業は「情報化投資」33%や「新規事業投資」21%などが高くなっている。

規模別では、中堅・中小での相違はあまりみられないものの、「研究開発投資」が中堅企業で11%となっているのに対し、中小企業は22%と中堅企業の2倍の高い割合を示している。

2004年度の設備投資額を増額する項目（複数回答）

（設備投資を「増額する」と「前年度並み」と回答した企業の回答数構成比、%）



（設備投資額を減らす項目の上位は製造業では「能力増強投資」、非製造業は「維持・補修・更新投資」）

2004年度の設備投資を「減額する」と「前年度並み」と回答した企業について、投資額を前年度比で減額する項目をみると（複数回答）、全産業では、「維持・補修・更新投資」とした企業割合が16%と最も多く、以下、「能力増強投資」14

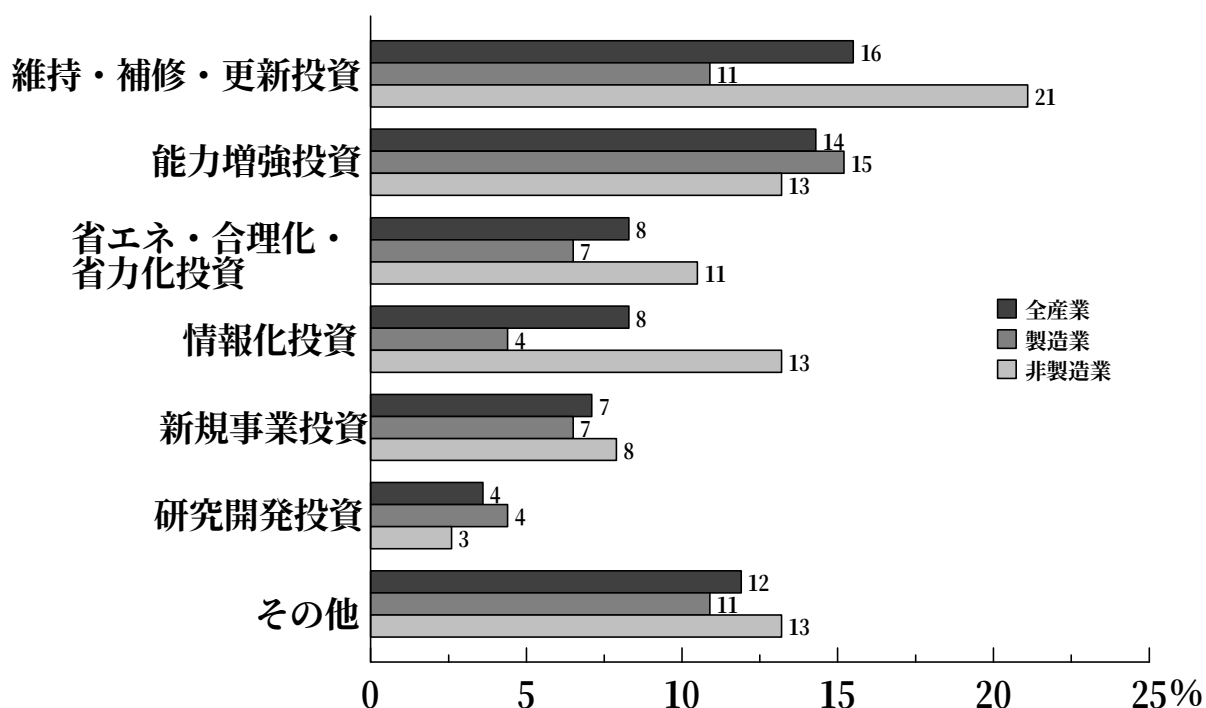
％、「省エネ・合理化・省力化投資」と「情報化投資」各々８％、「新規事業投資」７％と続いている。

業種別では、製造業は、「能力増強投資」が15％と高い割合を示している一方、非製造業は「維持・補修・更新投資」21％や「情報化投資」13％などが高くなっている。

規模別では、中堅企業は「省エネ・合理化・省力化投資」が11％と高いのに対し、中小企業では「能力増強投資」が17％と高い割合となっている。

2004年度の設備投資額を減額する項目（複数回答）

（設備投資を「減額する」と「前年度並み」と回答した企業の回答数構成比、％）



以 上